

## 令和 6 年能登半島地震に関する災害対応概要

令和 6 年 2 月 8 日（木）8 時 00 分現在  
新潟市災害対策本部事務局

## 1 被害状況

## (1) 人的被害

	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	計
死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重傷者	0	0	0	0	0	0	1	0	1
軽傷者	0	4	5	2	0	3	6	1	21

※石川県へ帰省中に罹災した死者 1 名（被害者数については、石川県で掲載）

## (2) 建物被害

## ①建物被害状況

	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	計
全壊	0	0	6	1	1	0	77	1	86
半壊	2	0	126	95	5	12	1,822	23	2,085
一部損壊	76	108	813	593	232	234	6,415	380	8,851

※損害判定基準（住家の主要な構成要素の経済的被害の住家全体に占める損害割合）

- ・全壊 50%以上
- ・半壊 20%以上50%未満
- ・一部損壊 全壊及び半壊に至らないもの

## ②応急危険度判定【終了しました】

	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	計
申請	5	7	140	81	24	13	1,437	37	1,744
うち 実施済み	5	7	140	81	24	13	1,437	37	1,744

※危険度判定結果：赤（危険）：172 黄（要注意）：769 緑（調査済み）：803

③罹災証明

ア. 罹災証明申請件数

	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	計
申請	109	207	1,568	944	374	420	8,079	543	12,244

イ. 被害認定調査の実施状況

実施済棟数		82	122	1,075	724	252	270	10,119	412	13,056
内 訳	全壊	0	0	6	1	1	0	77	1	86
	大規模 半壊	1	0	45	20	1	0	506	3	576
	中規模 半壊	1	0	9	6	2	2	34	7	61
	半壊	0	0	72	69	2	10	1,282	13	1,448
	準半壊	20	25	189	229	98	79	1,677	183	2,500
	一部 損壊	56	83	624	364	134	155	4,738	197	6,351
	被害確認 できず	4	14	130	35	14	24	1,805	8	2,034

※被害の多い地域については、罹災証明の申請がない建物についても調査を行っている場合があるため、実施済棟数が申請件数を上回ります。

ウ. 罹災証明交付件数

交付	24	31	142	112	23	47	1,972	84	2,435
----	----	----	-----	-----	----	----	-------	----	-------

(3) 道路被害路線数

	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	計
国県道	0	0	3	1	0	0	1	0	5
市道	0	0	77	21	0	6	211	1	316

(4) 学校被害

	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	計
被害	13	14	23	10	12	10	26	15	123

2 避難の状況

	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	計
開設 避難所	0	0	0	0	0	0	2	0	2
避難者 (人)	0	0	0	0	0	0	17	0	17

3 液状化による泥処理について

(1) 土嚢袋配布状況

	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	計
枚数	0	0	7,577	5,685	132	337	321,650	33	335,414

(2) 土嚢袋配布場所

中央区総務課

江南区地域総務課

秋葉区区民生活課

南区建設課

西区役所、黒埼出張所、西出張所、中野小屋連絡所

4 水道

(1) 断水

市内の断水はほぼ解消

※配水管(水道本管)の漏水修理が完了

(2) 応急給水場所

西区役所、黒埼北部公民館

## 5 下水道

- ・管路約 69km の一次調査（マンホール内目視調査）が完了
- ・一次調査結果に基づく被害状況の確認を行い、約 32 km を対象として実施していた二次調査（管きよ内 TV カメラ調査等）について、現地調査が完了
- ・管きよとマンホールの二次調査記録データをもとに、被害判定作業を実施中（管きよ判定進捗率：72%）

## 6 ボランティア

- ・1月3日 西区社会福祉協議会が災害ボランティアセンター設置
- ・活動人数 1,675 人、活動件数 269 件（主に土砂の撤去、家財等の運び出し）  
※2月6日までの累計
- ・2月8日以降、週末（土日）のみの活動へ移行  
2月8日～16日：ボランティア活動は休止  
2月17日、18日：ボランティア活動予定

## 7 被災相談窓口

### （1）開設状況

設置場所		開設期間	開設時間
北区	北区役所	2/1～	午前9時～午後6時
東区	東区役所	2/1～	
中央区	中央区役所	1/24～3/31	
江南区	曾野木地区公民館	1/24～3/31	
秋葉区	秋葉区役所	2/1～	
南区	南区役所	2/1～	
西区	西区役所健康センター棟	1/24～2/29	
	黒埼地区総合体育館	1/24～3/31	
	西総合スポーツセンター	1/29～3/31	
西蒲区	西川出張所	2/1～	

### （2）相談件数

項目	1/24～1/31	2/1～2/7	計
災害援護資金貸付	140	253	393
生活再建支援金	559	722	1,281
住宅の応急修理	1,231	1,759	2,990
市営住宅・賃貸型応急住宅	196	191	387
水道、下水道料金の減免	898	1,436	2,334
税相談	369	477	846
心配ごと相談	4	101	105
合計	3,397	4,939	8,336

## 令和 6 年能登半島地震への県の対応について

令和 6 年 2 月 9 日 新潟県災害対策本部

## 1 対応

## (1) 災害対策本部の設置及び本部会議の開催

- 災害対策本部 1月1日 16時10分 設置
- ⇒ 第1回災害対策本部会議 // 18時00分 開催（以降、1/9まで7回開催）

## (2) 災害救助法の適用

- ・ 対象市町村：新潟市ほか13市町
- ・ 適用日：1月1日
- ・ 内容：市村が実施した避難所の設置等の救助費用を県と国で負担

## (3) 被災者生活再建法の適用及び県・市町村の被災者生活再建支援事業の実施

- ・ 対象市町村：法適用は新潟市、県・市町村事業は県内全市町村
- ・ 法適用・事業実施日：1月16日
- ・ 内容：半壊以上の被災世帯に対し支援金を支給（全壊世帯で最大400万円）

## 2 支援

## (1) 人的支援

## ア 「チームにいがた」等職員の派遣による支援（1月7日～2月4日）

県内市町村及び県職員等で編成する「チームにいがた」のほか、他県の自治体職員を新潟市へ派遣し、罹災証明書の迅速な発行に向けて家屋被害認定調査の支援を実施  
延べ2,160人（「チームにいがた」1,460人、山形県・秋田県700人）を派遣

## イ DMAT（災害派遣医療チーム）の派遣（1月2日～3日）

DMAT隊員を新潟市災害対策本部と信楽園病院、併せて県職員を信楽園病院へ、  
延べ11人派遣

## ウ 建築住宅関係の人的支援

- ① 被災建築物応急危険度判定士の派遣（1月4日～10日）  
延べ269人（県67人、市町村92人、北陸地整6人、建築士会104人）を派遣
- ② 住宅の応急修理にかかる窓口対応の支援（1月15日～2月末日予定）  
延べ154人（県 1月は5人/日、2月は2～3人/日を派遣）

## (2) 物的支援（食料等救援物資の提供）

県の災害時緊急備蓄物資及び災害時応援協定締結先等から物資を提供

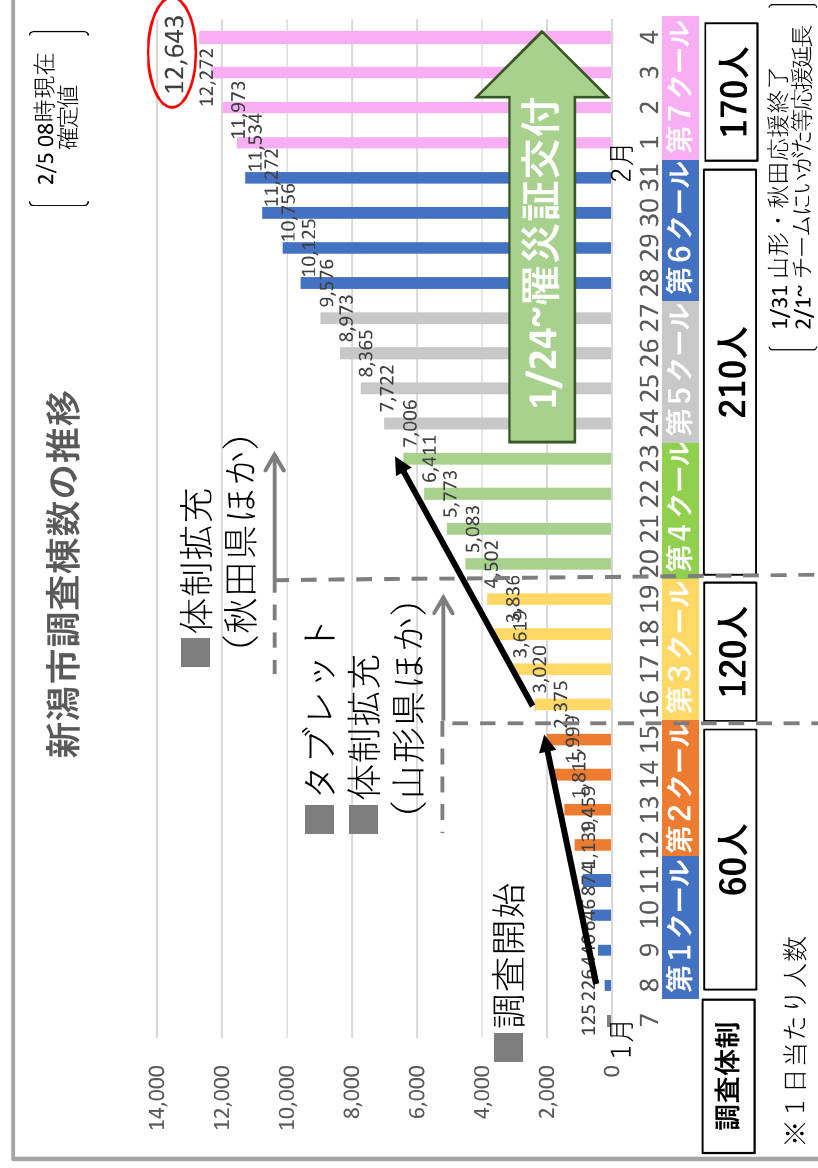
市町村	要請日	要請内容	数量
新潟市	1月2日	主食（アルファ化米） 副食（レトルト食品） 什器（先割れスプーン） 什器（丸井）	200食 2,100食 1,500本 3,000枚
	1月3,4日	土のう袋	270,000枚



# 「チームにいがた」等による新潟市への支援活動

- 1月7日から新潟市職員、「チームにいがた」応援職員（県内市町村職員及び県職員）により、家屋被害認定調査を開始。
- 被害の大きさが明らかになるとともに、タブレット端末導入による調査効率化や、山形県内・秋田県内の自治体職員からの応援等による体制拡充を図り、1か月以内に1万棟を超える調査を実施した。
- 調査を迅速に進め、1月24日からの罹災証明書の早期交付開始につながった。

**【延べ2,160人（県775人、22市町村685人、山形県400人、秋田県300人）応援】**

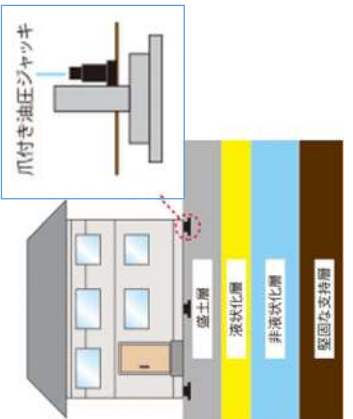
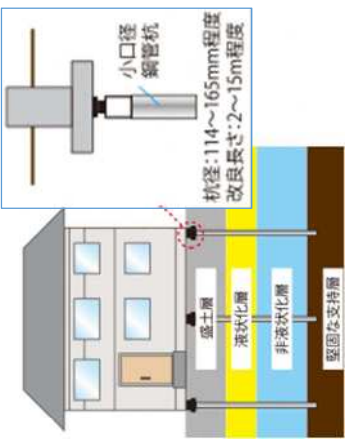
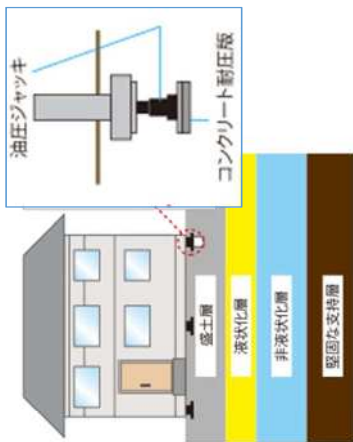
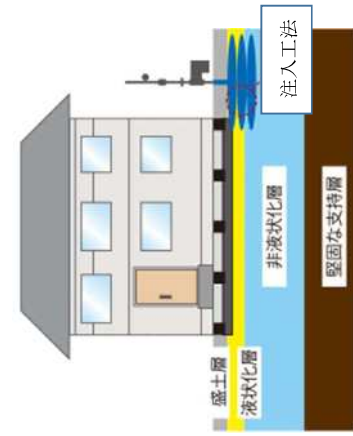


# 傾斜住宅の補修方法等について

令和6年2月9日  
災害対策本部会議資料  
建設部

資料3

## ◆ 傾斜住宅の補修方法(例)

プッシュアップ(土台上げ)工法	アンダーピニング工法	耐圧版工法	注入工法
 <p>基礎の一部を切り取り、土台下に爪付きの油圧ジャッキを挿入した上で、ジャッキアップし建物の傾斜・沈下修復を行う。</p>	 <p>沈下量の低減を目的とし鋼管杭を回転貫入又は圧入によって設置し、その杭の支持力を利用して既存の建物の荷重を支え補強する。</p>	 <p>基礎の下を掘削し、版の受け台を設けて建物の柱荷重を受け止めて良質な地盤面の上に鉄板とコンクリートからなる耐圧版を施工し、油圧ジャッキでジャッキアップして建物の沈下を修正する。</p>	 <p>基礎下へグラウト(空洞、空隙、隙間などを埋めるために注入する流動性の液体)や薬液(セメントミルク、モルタル、水ガラス系)等をポーリングマシンなどで注入する。</p>

## 注意事項

- ・工法の選定や設計のために、地盤調査が必要となる場合があります。

(参考) 東京都建物における液状化対策ポータルサイトより引用し新潟市作成

## ◆ 傾斜住宅における業者ヒアリング概要

《ハウスメーカー・工務店への聞き取り内容(計4社)》

- 家屋の傾斜補修について相談件数 約600件(4社合計)
- 相談に対して現地調査を行い傾斜補修方法や見積りを提案。(補修方法は複数有り)
- プッシュアップ(土台上げ)工法若しくはアンダーピニング工法の提案が多い。
- 相談者の声として傾きを直すだけでなく、根本的に直すかは見積金額により判断。
- お客様は、家屋の傾きを直すことが先決だが、工事費や工期という点に関心を持っている。
- 罹災証明書の発行が進むなかで、問い合わせはどんどん増えている。



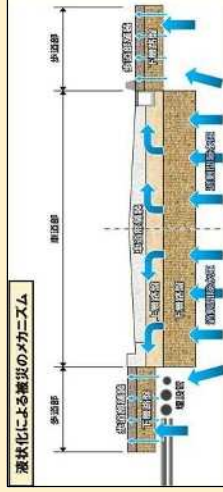
1. 液状化対策に関する対応方針

〔道路〕

- 短期的対応（道路復旧）
  - ・道路の陥没、沈下、隆起等の応急復旧
  - ・被災箇所調査による災害査定
  - ・災害査定に基づき道路の復旧工事実施

【復旧方法】

- ◇路床の補充
- ◇路盤の入替
- ◇アスファルト舗装復旧
- 中長期的対応（液状化対策）
  - ・道路の空洞調査による液状化発生地域の把握
  - ・宅地と連携した液状化対策の検討



〔下水道〕

- 短期的対応（下水道復旧）
  - ・発災後の緊急点検
  - ・下水道の流下機能を確保するため応急復旧
  - ・テレビカメラ調査などを踏まえた被災箇所の特定、災害査定
  - ・災害査定に基づく下水道の復旧工事を実施

【復旧方法】

- ◇管路の布設替え
- ◇可とう継手等の採用
- ◇埋戻し土の液状化対策（管路周りのみ）
- 中長期的対応（液状化対策）
  - ・道路と連携して必要な対策を検討

下水道施設の被災状況

マンホールの隆起

管渠のたるみ（漏水）

<p>埋戻し土の固化</p> <p>地下水位深を固化改良土等で埋戻す。</p> <p>固化改良土</p>	<p>砕石による埋戻し</p> <p>透水性の高い材料（砕石）で地下水位より上方まで埋戻す。</p> <p>砕石</p>
--	--

〔公園〕

- 短期的対応（公園復旧）
  - ・公園の陥没、隆起、地割れ等の緊急対応
  - ・被災公園のうち、陥没、地割れ等が多数見られる公園を対象に空洞調査を実施
  - ・空洞調査などを踏まえた災害査定
  - ・災害査定に基づき公園の復旧工事の実施

【復旧方法】

- ◇路床の補充、路盤の入替
- ◇アスファルト舗装等路面復旧
- ◇公園施設の復旧（遊具、東屋、トイレ等）
- 中長期的対応（液状化対策）
  - ・宅地と連携して必要に応じた対策を検討



〔宅地〕

新潟市の液状化の性質把握

- 【令和6年度実施】
- 被害状況等基礎調査
    - 罹災証明等からの被災状況整理
    - 液状化現象の机上整理
  - 現地調査
    - 液状化被害状況とりまとめ
    - 液状化解析
    - 液状化対策検討
  - 被害状況、現地に応じた対応の検討

知見を踏まえた方策

適切な液状化対策

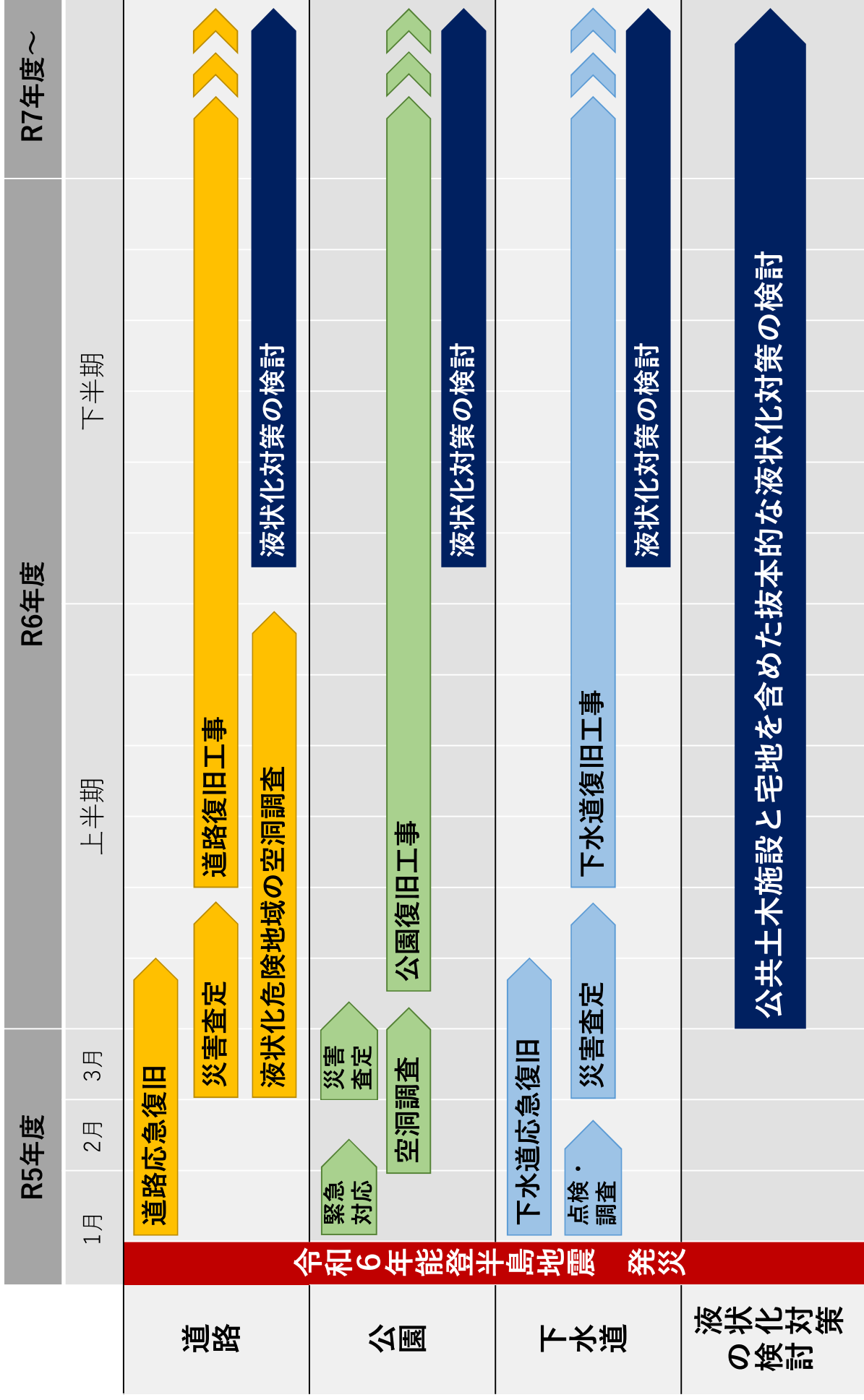
- 現地に適応可
- 時間的に有効
- 経費的に可能





# 公共土木施設の液状化対策について

## 2. 全体スケジュール（予定）



## 発災初動期における主な課題

### 1. 正確かつ迅速な被害状況の把握（危機対策課）

#### 《現状》

- ・パトロールや市民からの通報などにより被害を覚知した職員が、災害時情報システムに被害情報を入力
- ・発災時には迅速な入力が困難な状況

#### 《今後の方向性》

初動時において、何処で何が起きているかなどの被害状況の全体像をつかむことが重要であることから、職員による被害情報の入力に加え、地域の防災関係団体の協力者も入力できる手法や、SNSの投稿情報を自動的に収集することなどを検討する。

### 2. 一部の避難施設で開錠や避難者の受け入れが円滑に行われなかった。 （防災課）

#### 《今後の方向性》

市職員などに対し、開錠手順や避難者の誘導について改めて周知徹底を図るとともに、避難所運営マニュアルを見直す。また、より円滑な避難体制の構築に取り組む。